

受付印

児童手当  
特例給付

・額改定認定請求書  
・額改定届

提出年月日

年 月 日

認定番号

西東京市長 殿

受給者	(ふりがな) 氏名	生年月日	昭和 平成	年 月 日
	住所	西東京市 Tel ( )		

増額又は減額の別	年金加入状況
増額・減額	ア 厚生年金保険 ( ) 私立学校教職員共済 ( ) 国家公務員共済 ( ) 地方公務員等共済 ( ) イ 国民年金 ( ) ウ その他 ( )

児童手当の額の増額又は減額の原因となる児童

(ふりがな) 氏名	続柄	生年月日	同居 別居 の別	住所	監護 の有無	生計 関係
		・	同居 ・ 別居		有 ・ 無	同一 ・ 維持
		・	同居 ・ 別居		有 ・ 無	同一 ・ 維持
		・	同居 ・ 別居		有 ・ 無	同一 ・ 維持
		・	同居 ・ 別居		有 ・ 無	同一 ・ 維持

児童手当の額が増額した理由	ア 出生 イ その他 ( )
---------------	-------------------

減額した理由	ア 死亡した イ 監護しなくなった ウ 生計を同じくしなくなった エ 生計を維持しなくなった オ 日本国内に住所を有しなくなった (留学を理由とするものを除く) カ 未成年後見人でなくなった キ 父母指定者でなくなった (児童の生計を維持する父母等の帰国) ク 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所 ケ 児童と同居しなくなった (単身赴任の場合を除く) コ その他 ( )
--------	---

事由の発生した年月日	年 月 日
------------	-------

備考	※認定・改定・却下	改定・却下年月日	被用区分	手当月額
		年 月 日	特例給付	3歳未満分
		改定年月	被用者	円
		年 月	非被用者	円
				合計
				円

※印の欄は、記入しないでください。  
字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。  
記名押印に代えて、署名することができます。

入力

受付

## 注意

1 この用紙は、受給者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）する児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）に異動があり、その結果、児童手当等（児童手当、特例給付及び小学校修了前特例給付をいいます。以下同様です。）の額が増額又は減額した場合に、その増額又は減額の理由となる児童について記入の上、提出してください。

なお、児童手当等の額が減額する場合は、「監護の有無」及び「生計関係」の欄は記入する必要がありません。

2 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。

3 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。

① 「同一」は、児童が受給者自身の子である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。

② 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。

4 「増額した理由」の欄は、「ア」又は「イ」のいずれか該当するものを○で囲み、「イ」を○で囲んだ場合には、その理由を具体的に記入してください。

5 「減額した理由」の欄は、「ア」から「コ」までのいずれか該当するものを○で囲み、「キ」を○で囲んだ場合には、その理由を具体的に記入してください。

6 「事由の発生した年月日」の欄は、「4」又は「5」の事由の発生した年月日を記入してください。

7 この請求書には、児童手当等の額が増額する場合には、増額の原因となる児童について、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長が確認することができる場合は、当該書類は省略することができます。

① 児童が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの

② 児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類

③ 児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類